

令和 2 年度

沖縄市水道事業及び下水道事業会計

決算審査意見書



沖縄市監査委員

沖 市 監 第 827002 号

令 和 3 年 8 月 27 日

沖繩市長 桑江 朝千夫 様

沖繩市監査委員 照 屋 隆 典

同 屋 良 保

同 高 橋 真

令和2年度沖繩市水道事業及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度沖繩市水道及び下水道事業会計の決算審査をしたので、その結果を別紙のとおり意見として提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の実施場所	1
5	審査の着眼点	1
6	審査の実施内容	1
第2	審査の結果	1
1	決算諸表	1
	水道事業会計	
2	業務の概要	3
(1)	業務実績について	3
3	予算執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出について	3
(2)	資本的収入及び支出について	3
4	経営状況	4
(1)	経営成績について	4
①	経営比率について	4
②	施設の利用状況について	5
③	労働生産性について	6
(2)	財政状態について	6
①	財務比率について	7
②	資金収支状況について	8
③	キャッシュ・フロー計算書について	9
④	資産の運用状況	10
⑤	企業債の状況	10
⑥	施設の経年状況	11
⑦	管路の経年化と更新の状況	11
	むすび	12
	別 表	
1	業務実績表	15
2	比較収益的収支決算書	16
3	比較資本的収支決算書	16
4	比較損益計算書	18

5	比較性質別費用構成表	20
6	比較貸借対照表	22
7	比較資金収支状況	24
8	比較キャッシュ・フロー計算書	25
下水道事業会計		
5	業務の概要	27
	(1) 業務実績について	27
6	予算執行状況	27
	(1) 収益的収入及び支出について	27
	(2) 資本的収入及び支出について	27
	(3) 特例的収入及び支出	28
7	経営状況	29
	(1) 経営成績について	29
	① 経営比率について	29
	② 労働生産性について	30
	(2) 財政状態について	30
	① 財務比率について	31
	② 資金収支状況について	32
	③ キャッシュ・フロー計算書について	33
	④ 資産の運用状況	34
	⑤ 企業債及び他会計借入金の状況	34
	⑥ 施設の経年状況	35
	むすび	35
別 表		
1	業務実績表	39
2	比較収益的収支決算書	40
3	比較資本的収支決算書	40
4	比較損益計算書	42
5	比較性質別費用構成表	44
6	比較貸借対照表	46
7	比較資金収支状況	48
8	比較キャッシュ・フロー計算書	49

- 注（１）文及び各表中に表示する比率は、原則として小数点以下第３位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- （２）文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、「－」は該当数値なし、または、比率で計算不納として扱う。
- （３）文及び各表中において、「皆増」は全額増の割合を、「皆減」は全額減の割合を表している。
- （４）文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。

水道事業会計

2 業務の概要

(1) 業務実績について

本年度の業務実績については、業務実績表（別表1）のとおりである。

給水人口は、前年度と比べると180人増加の142,713人、給水栓数については563栓増加の49,703栓となっており、行政区域内人口142,713人に対する普及率は100%を維持している。

有収水量は17,026,012 m^3 となっており、前年度に比べて3,727 m^3 減少している。1日最大給水量は420 m^3 減少の61,655 m^3 、1日平均給水量は1,313 m^3 増加の50,754 m^3 である。

供給単価167.36円/ m^3 で、給水原価172.16円/ m^3 を4.80円/ m^3 下回っている。供給単価は前年度比で11.68円下落しているが、これは新型コロナウイルス感染症流行にかかる減免を行ったことにより給水収益が下がったためである。

また、建設改良工事等による送配水管の総延長は580,216.88mに達している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出決算額は、比較収益的収支決算書（別表2）のとおりである。

本年度の収益決算額は3,377,212,202円で、決算額の主なものは、水道使用料の給水収益3,073,003,546円、長期前受金戻入181,931,025円及び加入金等のその他営業収益65,870,207円である。費用決算額は3,334,404,195円で、決算額の主なものは、浄水購入費2,083,419,099円、配水及び給水費317,856,125円、及び固定資産の減価償却費472,249,668円である。

収益及び費用を前年度と比較すると比較損益計算書（別表4）のとおりであり、経常収益が207,040,858円の減少、経常費用が17,633,955円の増加となっている。

収益、費用のそれぞれの主な増減要因は、収益は給水収益が199,414,906円（6.54%）の減少、費用は浄水費が43,960,844円（2.38%）増加したためである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出決算額は、比較資本的収支決算書（別表3）のとおりである。

本年度の収入決算額は189,505,000円、支出決算額は1,191,553,903円であり、

支出決算額に対し997,908,903円（建設改良費のうち、非現金支出の賞与等引当金計上額4,140,000円を除く。）の収入不足となっている。この不足額は、減債積立金79,651,936円、建設改良積立金275,965,838円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,583,741円、過年度分損益勘定留保資金298,363,759円及び当年度分損益勘定留保資金313,343,629円で補てんし、決算している。

収入決算額189,505,000円の内訳は、補助金の171,296,000円、工事負担金の18,209,000円で、支出決算額1,191,553,903円の内訳は、建設改良費の611,603,167円、企業債償還金の79,651,936円、投資の500,298,800円となっている。

地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越した額は、建設改良費108,020,000円で、国道329号（知花・松本）配水管布設工事、国道329号（比屋根）外1件配水管布設工事、美里第二区画整理地内外3件配水管布設工事、泡瀬橋梁PC箱桁内インサート設置工事（その2）、泡瀬橋梁PC箱桁内インサート設置工事（その4）の5件である。

4 経営状況

（1）経営成績について

平成30年度から令和2年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（別表4）のとおりである。

本年度の経営成績は、経常収益3,123,346,611円に対し経常費用は3,113,098,885円で、収支差引10,247,726円の経常利益となっている。この経常利益に特別利益3,140円を加えて特別損失141,264円を減した10,109,602円が当年度純利益となっている。

① 経営比率について

水道事業の経営原則には、公共性と経済性があげられるが、経済性を評定するため、これを総合的に表示する経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率 表

区 分	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度 比 較
経営資本営業利益率	%	△0.18	0.36	△1.34	△1.70
経営資本回転率	回	0.21	0.22	0.21	△0.01
営業収益営業利益率	%	△0.85	1.69	△6.54	△8.23

(注) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本×100

経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益×100

経営資本＝{資産－(建設仮勘定＋投資)}の(前年度末残高＋本年度末残高)÷2

(注) 3つの経営比率の関係

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

(効率性)

(収益性)

経営資本回転率とは、経営活動に用いている資本から効率よく収益をあげているかを示す指標で、営業収益営業利益率とは、営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。そして、これら水道事業の経済性、すなわち効率性及び収益性を総合的に表示する比率が経営資本営業利益率であり、いずれも比率が大きいほど経営状況は良好とされている。

本年度は、営業収益は減少した一方営業費用が増加したため、営業利益は赤字に転じた。結果、収益性を示す営業収益営業利益率も大きく落ち込んでいる。一方、効率性を示す経営資本回転率は前年度とほぼ変わらない。

また、収益性、効率性を総合的に表示する経営資本営業利益率は前年度より1.7ポイント下落している。

したがって、これらの経営指標から本年度の経営比率を分析すると、前年度と比べて効率性は変わらないが、収益性は大きく落ち込み、利益率も落ちたことがわかる。

② 施設の利用状況について

本年度の施設利用状況は、業務実績表(別表1)のとおりである。配水能力は68,407m³/日、これに対して一日平均給水量は50,754m³となっている。また、施設利用率は、前年度より1.92ポイント増して74.19%となっている。

水道事業における施設利用率とは、水道施設が効率的にされているかを総合

的に判断する上で重要な指標であり、比率は大きいほど良いとされる。また、施設利用率は負荷率×最大稼働率の算式で表すことができることから、負荷率及び最大稼働率に施設利用率の増減要因をみることができる。負荷率は高いほど年間を通じて施設が能率的に使用されているといえ、最大稼働率は、低ければ施設が遊休化している恐れがあることを示す一方、100%を超える場合は、配水能力が不足し、安定的な給水に問題を残しているといえる。まず、負荷率をみると、本年度は、前年度と比べると2.67ポイント上昇して82.32%となっており、最大稼働率は前年度から0.61ポイント下落して90.13%となっている。

このことから、負荷率は上昇したものの、最大稼働率がほぼ同率だったため、施設利用率が上昇したことがわかる。

③ 労働生産性について

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度 比 較	算 式
職員 1 人あたり 給 水 人 口	人 3,382	人 3,315	人 2,548	人 △767	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人あたり 有 収 水 量	m ³ 401,872	m ³ 396,040	m ³ 304,036	m ³ △92,004	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人あたり 営 業 収 益	千円 74,034	千円 72,845	千円 51,965	千円 △20,880	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 本表は小数点以下第 1 位を四捨五入した。

対前年度比較で数値が大きく減少しているが、これは今年度から損益勘定職員に再任用職員や会計年度職員を加えるようになったためである。

(2) 財政状態について

水道事業の財政状態は、貸借対照表、財務比率及び資金の流動面から判断することができる。

まず、比較貸借対照表(別表 6)をみると、資産については、前年度と比較して、固定資産が590,303,537円(3.90%)増加し、流動資産が612,686,136円(22.90%)減少したので、資産合計は22,382,599円(0.13%)減少の17,800,782,934円となっている。

一方、負債及び資本については、前年度と比較すると、資本金は589,853,106円(6.02%)増と増加幅は拡大したが、剰余金が79,743,504円(24.55%)減、固定負債も67,434,339円(6.04%)減とともに大きく縮小しているため、結果として22,382,599円(0.13%)減少の17,800,782,934円となっている。

① 財務比率について

財政状態の良否を判断するために財務比率を算出すると、次表のとおりである。

財 務 比 率 表

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度 比 較
流 動 比 率	468.42	562.72	417.64	△145.08
現 金 比 率	401.92	462.22	333.84	△128.38
自 己 資 本 構 成 比 率	90.09	91.06	91.33	0.27
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.10	87.32	90.93	3.61

(注) 流 動 比 率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

現 金 比 率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

自 己 資 本 構 成 比 率 = 自己資本 ÷ 総資本 × 100

固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 = 固定資産 ÷ 長期資本 × 100

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

長期資本 = 固定負債 + 自己資本

流動比率及び現金比率は、短期債務に対する支払能力を表すもので、それぞれ、流動比率は200%、現金比率は20%以上であることが望ましいとされている。本年度と前年度を比べると、流動比率が145.08ポイント減少して417.64%、現金比率は128.38ポイント減少して333.84%とどちらも大きく減少しているが、ともに望ましいとされる数値を大きく上回っている。

また、自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表し、比率が高いほど経営の安全性は大きいものとされ、本年度は、前年度と比べると0.27ポイント増加して91.33%となっており、伸び率は微減している。

さらに、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によってまかなわれているかをみる指標で、100%以下の率が好ましいとされており、

本年度は、前年度と比べると3.61ポイント増加して90.93%と悪化しているが、好ましいとされる水準の範囲内である。主な増加要因は、流動資産及び剰余金が大きく減少したためであるが、これは、新型コロナウイルス感染症にかかる支援策として、令和2年度に3か月間、基本使用料の減免を行ったためである。

これらの財務比率の中で、流動比率と現金比率ともに前年度に比べて減少しているが、自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率はともに前年度並みであり、いずれの財務比率も現時点では好ましいとされる水準の範囲内であり、財政状態は良好と考えられる。

② 資金収支状況について

本年度における資金の収支状況を、比較資金収支状況（別表7）から作成すると次表のとおりである。

資 金 収 支 状 況

（単位：円、消費税込み）

受 入 資 金		支 払 資 金	
科 目	金 額	科 目	金 額
給 水 収 益	2,728,555,217	浄 水 費	1,906,560,125
その他営業収益	57,940,286	配水及び給水費	272,858,120
受 取 利 息	2,123,155	業 務 費	193,541,669
雑 収 益	22,365,614	総 係 費	151,003,771
未 収 金	457,741,948	支 払 利 息	11,806,096
預 り 金	1,757,421,611	そ の 他	106,731
補 助 金	171,296,000	建 設 改 良 費	564,029,513
工 事 負 担 金	5,819,000	預 り 金	1,662,117,601
その他（戻入）	630,364	貯 蔵 品	23,272,986
		企 業 債 償 還 金	79,651,936
		未 払 金	355,125,651
		その他（引当金）	32,162,000
		その他（その他）	500,460,474
小 計	5,203,893,195	小 計	5,752,696,673
前年度繰越金	2,198,116,715	翌年度繰越金	1,649,313,237
合 計	7,402,009,910	合 計	7,402,009,910

前年度繰越資金2,198,116,715円に、給水収益等の受入資金5,203,893,195円

を加えた7,402,009,910円から、浄水費等の支払資金5,752,696,673円を差し引いた1,649,313,237円を翌年度へ繰り越している。

③ キャッシュ・フロー計算書について

本年度の会計期間における資金の変動理由を明らかにするため、獲得した資金と事業活動に伴い支出した資金を主要な活動区分別にまとめると、比較キャッシュ・フロー計算書（別表8）のとおりであり、次表はその抜粋である。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、消費税抜き)

項目	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	427,745,465
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△896,897,007
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△79,651,936
資金の増減額	△548,803,478
資金の期首残高	2,198,116,715
資金の期末残高	1,649,313,237

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業本来の営業活動によりどれだけ資金の増減があったかを表し、投資活動によるキャッシュ・フローとは、企業の将来に対する投資活動、即ち固定資産の取得や建設改良に伴う補助金等によりどれだけ資金の増減があったかを表す。財務活動によるキャッシュ・フローとは、資金の調達、または返済等によりどれだけ資金の増減があったかを表し、企業債の借入、償還等がこれにあたる。

業務活動によるキャッシュ・フロー (a) はプラス、かつプラスが大きい方が望ましいとされる。一般的に投資活動 (b) 及び財務活動 (c) によるキャッシュ・フローはマイナスとなるが、(a) の額 > (b) + (c) の額が良好な形とされている。この形は本来の業務活動による収入で、投資や借入金の返済等の資金を賄うことができている状態である。

令和2年度を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは427,745,465円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは896,897,007円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは79,651,936円のマイナスであった。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリーキャッシュフローは469,151,542円のマイナスとなっている。本来の業務活

動の収入以上に、投資活動及び財務活動が行われたため、資金の期末残高は1,649,313,237円となり、期首の残高に比べて548,803,478円の減少となった。

④ 資産の運用状況

資産の運用状況については次表のとおりである。

資産の運用状況

(単位:円)

	前年度末現在残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方公共団体金融機構 出資金	465,908	—	465,908
JA 共済建物更生共済	2,384,761,387	298,800	2,385,060,187
沖縄県農業協同組合 (5年定期預金)	700,000,000	—	700,000,000
下水道事業長期貸付金	—	500,000,000	500,000,000
合 計	3,085,227,295	500,298,800	3,585,526,095

令和2年度にあらたに下水道事業会計へ500,000,000円の貸付けを行った。

⑤ 企業債の状況

企業債の期首及び期末残高、借入金、償還金、支払利息については次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
期 首 残 高	495,801,474	413,006,295	333,079,263
借 入 金	—	—	—
償 還 金	82,795,179	79,927,032	79,651,936
期 末 残 高	413,006,295	333,079,263	253,427,327
支 払 利 息	18,446,675	15,017,232	11,806,096

⑥ 施設の経年状況

施設の経年（老朽化）は有形固定資産減価償却率を目安とし、一般的に、数値が 100%に近いほど、保有資産の法定耐用年数に近づいていることを示している。

有形固定資産減価償却率の推移は次表のとおりである。

有形固定資産減価償却率

(単位：%)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
有形固定資産 減価償却率	48.87	49.80	50.28

(注) 有形固定資産減価償却率 (%) :

{ (有形固定資産減価償却累計額)

÷ (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) } × 100

⑦ 管路の経年化と更新の状況

水道管路の経年化（老朽化）を表す指標として管路経年化率がある。管路経年化率とは法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標であり、管路の老朽化の目安となる。数値が高いほど管路の老朽化が進んでいるとされる。

また、老朽化した管路を取り替える更新状況を表す指標として管路更新率がある。管路更新率とは当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、老朽化した管路の更新ペースの目安となる。数値が高いほど管路の更新ペースが速く、例えば数値が 1% の場合は、すべての管路の更新が 100 年、数値が 2% の場合は 50 年、数値が 2.5% の場合は 40 年かかる更新ペースであることが推測される。

管路経年化率、管路更新率の推移については次表のとおりである。

管路経年化率、管路更新率

(単位：%)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
管路経年化率 (%)	4.63	6.40	9.42
管路更新率 (%)	1.47	0.69	0.65

(注) 管路経年化率 (%) :

$$\{ \text{法定耐用年数を経過した管路延長 (m)} \div \text{管路延長 (m)} \} \times 100$$

管路更新率 (%) :

$$\{ \text{当該年度に更新した管路延長 (m)} \div \text{管路延長 (m)} \} \times 100$$

む す び

令和2年度の事業実績については、給水戸数が、前年度に比べ1,018戸(1.6%)増加の64,603戸、給水人口は前年度に比べ180人(0.13%)増加し、142,713人となっている。それに伴い年間総給水量も18,525,209 m^3 と前年度に比べ429,977 m^3 (2.38%)増加した。主な要因としては民間給水量が前年度より478,585 m^3 (3.01%)増加したことがあげられる。

一方、水道料金収益と連動する有収水量については17,026,012 m^3 と前年度に比べて3,727 m^3 減少となった、これは新型コロナウイルス感染症流行にかかる支援策として基本料金減免が実施されたためである。

建設改良工事については、国庫補助事業6工区、単独事業2工区が施工されたが、このうち国庫補助事業4工区、単独事業1工区が前年度からの繰越事業である。これにより、本年度の新設・改良工事で配水管施工延長は5,243 m、消火栓は21基設置となった。これらの改良工事によって、水質の向上・漏水防止・耐震化整備等が図られている。

本年度は有収率91.91%で前年度比2.2ポイント、有効率94.00%で前年度比0.94ポイント減少している。

経営成績については、有収水量が直近の推移では平成27年度をピークに減少していたが昨年度からは増加している。しかし、本年度は新型コロナウイルス感染症流行の支援策として基本料金減免を3か月間実施したため、給水収益は199,414,906円(6.54%)減の2,849,547,826円となり、本年度の経常収益は207,040,858円(6.22%)減の3,123,346,611円となっている。

一方で、経常費用は17,633,955円(0.57%)増の3,113,098,885円となったため、これに特別損益を加減し、結果として、当年度純利益は前年度の233,376,694円より95.67%低い10,109,602円となった。

資本的収支は、資本的収入決算額189,505,000円に対し、資本的支出決算額1,191,553,903円となって、収支差引は997,908,903円(建設改良費のうち、4,140,000円は賞与引当金計上によるものであるため減額する。)の収入不足と

なっている。この不足額を減債積立金79,651,936円、建設改良積立金275,965,838円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,583,741円、過年度分損益勘定留保資金298,363,759円及び当年度分損益勘定留保資金313,343,629円で補てんし、決算している。

市民の節水意識の向上等により平成27年度をピークに減少が続いていた給水量が、令和元年度からは増加に転じている。

しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行にかかる支援策として基本使用料の減免を行ったことで、給水収益及び当年度純利益は減少し、積立金額などへの影響もでている。今後も同様に支援的減免等が行われることで減収となる可能性はある。また、水道施設等の材質の向上により耐用年数は延命化されているとのことだが、老朽化による管路更新や耐久性向上などの計画にかかる費用の増大は見込まれる。そのうえで収益が減少すれば、財務上厳しい局面となることも当然想定される。

新型コロナウイルス感染症関連の減免により、純利益だけを見ると前年度から大きく下がっているが、引き続き令和2年度も流動比率、現金比率ともに、望ましいといわれる数値を大きく上回っている。

余剰資金を活用した平成28年度からの資産運用も令和3年度には満期を迎えた。下水道事業会計への500,000,000円の長期貸付から得られる利息収入はあるが、水道収益に限られるなか、今ある資産の新たな活用法も含め、様々な可能性を検討していただきたい。

直結給水が主流となっている近年においては、インフラ断絶による断水が市民生活に直接影響しているため、老朽化やインフラ整備の不備等による断水をできるだけ避けられるよう努めていただきたい。

むすびに、下水道事業との統合により、市民の利便性が向上し、事業間調整の迅速化など連携の強化が図られたことから、市民の日常生活を支える重要なライフラインである水道事業の安定した経営、安心安全で良質な水の供給を持続できるように、強靱な水道網の構築と体制の維持にむけ、なお一層尽力されることを望むものである。

別 表

業 務 実 績 表

別表 1

区 分	単 位	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	対前年度比較
行政区域内人口	人	142,027	142,533	142,713	180
給水人口	人	142,027	142,533	142,713	180
給水栓数	栓	48,317	49,140	49,703	563
給水戸数	戸	62,367	63,585	64,603	1,018
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0
送配水管総延長	m	576,269.81	577,986.81	580,216.88	2,230.07
配水能力	m ³ /日	68,407	68,407	68,407	0
年間総給水量	m ³	17,872,886	18,095,232	18,525,209	429,977
有効水量	m ³	17,034,633	17,186,609	17,414,541	227,932
有収水量	m ³	16,878,637	17,029,739	17,026,012	△ 3,727
(民間)	m ³	14,654,562	14,814,935	14,859,816	44,881
(基地)	m ³	2,224,075	2,214,804	2,166,196	△ 48,608
有効率	%	95.31	94.98	94.00	△ 0.98
有収率	%	94.44	94.11	91.91	△ 2.20
供給単価	円/m ³	179.19	179.04	167.36	△ 11.68
給水原価	円/m ³	175.65	170.97	172.16	1.19
一日最大給水量	m ³	58,227	62,075	61,655	△ 420
一日平均給水量	m ³	48,967	49,441	50,754	1,313
施設利用率	%	71.58	72.27	74.19	1.92
負荷率	%	84.10	79.65	82.32	2.67
最大稼働率	%	85.12	90.74	90.13	△ 0.61

比較收益的

別表 2

科 目		平 成 30 年 度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 水道事業収益	3,541,902,738	△ 0.44
	第1項 營業 収 益	3,306,931,822	0.02
	第2項 營業 外 収 益	234,936,675	△ 6.48
	第3項 特 別 利 益	34,241	1,437.54
支 出	第1款 水道事業費用	3,332,023,816	△ 3.19
	第1項 營 業 費 用	3,313,276,882	△ 3.11
	第2項 營 業 外 費 用	18,643,022	△ 16.18
	第3項 特 別 損 失	103,912	30.94
収 支 差 引 額		209,878,922	—

比較資本的

別表 3

科 目		平 成 30 年 度	
		金 額	対前年度比
収 入	第1款 資本の収入	179,693,750	△ 54.47
	第1項 補 助 金	167,812,000	△ 54.79
	第3項 工 事 負 担 金	11,881,750	△ 49.42
支 出	第1款 資本の支出	927,981,507	△ 23.96
	第1項 建 設 改 良 費	836,475,541	△ 26.39
	第2項 企 業 債 償 還 金	82,795,179	△ 1.12
	第3項 国庫補助金返還金	8,411,987	皆増
	第4項 投 資	298,800	0.00
収 支 差 引 額		△ 748,287,757	—

収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

令和元年度		令和2年度		
金額	対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比
3,576,244,177	0.97	3,377,212,202	△ 199,031,975	△ 5.57
3,352,769,781	1.39	3,138,873,753	△ 213,896,028	△ 6.38
223,382,170	△ 4.92	238,335,058	14,952,888	6.69
92,226	169.34	3,391	△ 88,835	△ 96.32
3,295,586,535	△ 1.09	3,334,404,195	38,817,660	1.18
3,278,730,432	△ 1.04	3,322,419,421	43,688,989	1.33
15,222,367	△ 18.35	11,831,142	△ 3,391,225	△ 22.28
1,633,736	1,472.23	153,632	△ 1,480,104	△ 90.60
280,657,642	—	42,808,007	△ 237,849,635	—

収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

令和元年度		令和2年度		
金額	対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比
72,775,765	△ 59.50	189,505,000	116,729,235	160.40
58,800,000	△ 64.96	171,296,000	112,496,000	191.32
13,975,765	17.62	18,209,000	4,233,235	30.29
712,005,487	△ 23.27	1,191,553,903	479,548,416	67.35
619,386,883	△ 25.95	611,603,167	△ 7,783,716	△ 1.26
79,927,032	△ 3.46	79,651,936	△ 275,096	△ 0.34
12,392,772	47.32	0	△ 12,392,772	皆減
298,800	0.00	500,298,800	500,000,000	167,336.01
△ 639,229,722	—	△ 1,002,048,903	△ 362,819,181	—

比 較 損 益

別表 4

区 分	平成 30 年 度		令和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
(ア) 営 業 収 益	3,109,432,519	94.02	3,132,317,350	94.05	0.74
給 水 収 益	3,024,468,729	91.45	3,048,962,732	91.55	0.81
その他営業収益	84,963,790	2.57	83,354,618	2.50	△ 1.89
(イ) 営 業 費 用	3,135,714,449	99.39	3,079,361,195	99.43	△ 1.80
浄 水 費	1,827,323,866	57.92	1,850,056,518	59.74	1.24
配水及び給水費	391,352,975	12.40	326,257,181	10.53	△ 16.63
業 務 費	195,211,536	6.19	209,685,665	6.77	7.41
総 係 費	198,576,286	6.29	208,539,241	6.73	5.02
減価償却費	466,139,976	14.77	473,858,614	15.30	1.66
資産減耗費	57,109,810	1.81	10,963,976	0.35	△ 80.80
(ウ) 営業利益 (ア-イ)	△ 26,281,930	-	52,956,155	-	301.49
(エ) 営 業 外 収 益	197,862,262	5.98	198,070,119	5.95	0.11
受 取 利 息	3,869,707	0.12	3,337,418	0.10	△ 13.76
他会計負担金	0	0.00	1,020,600	0.03	-
長期前受金戻入	190,209,607	5.75	183,934,298	5.52	△ 3.30
雑 収 益	3,782,948	0.11	9,777,803	0.29	158.47
(オ) 営 業 外 費 用	19,246,615	0.61	16,103,735	0.52	△ 16.33
支払利息及び 企業債取扱諸費	18,446,675	0.58	15,017,232	0.48	△ 18.59
雑 支 出	799,940	0.03	1,086,503	0.04	35.82
(カ) 営業外利益 (エ-オ)	178,615,647	-	181,966,384	-	1.88
(キ) 経常収益 (ア+エ)	3,307,294,781	-	3,330,387,469	-	0.70
(ク) 経常費用 (イ+オ)	3,154,961,064	-	3,095,464,930	-	△ 1.89
(ケ) 経常利益 (キ-ク)	152,333,717	-	234,922,539	-	54.22
(コ) 特 別 利 益	31,706	0.00	85,395	0.00	169.33
(サ) 特 別 損 失	96,220	0.00	1,631,240	0.05	1,595.32
当年度純利益 (ケ+コ-サ)	152,269,203	-	233,376,694	-	53.27

計 算 書

(単位 : 円、% 消費税抜き)

令和 2 年 度			
金 額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
2,910,023,059	93.17	△ 222,294,291	△ 7.10
2,849,547,826	91.23	△ 199,414,906	△ 6.54
60,475,233	1.94	△ 22,879,385	△ 27.45
3,100,410,898	99.59	21,049,703	0.68
1,894,017,362	60.84	43,960,844	2.38
300,158,927	9.64	△ 26,098,254	△ 8.00
207,591,794	6.67	△ 2,093,871	△ 1.00
198,773,145	6.38	△ 9,766,096	△ 4.68
472,249,668	15.17	△ 1,608,946	△ 0.34
27,620,002	0.89	16,656,026	151.92
△ 190,387,839	-	△ 243,343,994	△ 459.52
213,323,552	6.88	15,253,433	7.70
2,123,155	0.07	△ 1,214,263	△ 36.38
18,000,000	0.63	16,979,400	-
181,931,025	5.82	△ 2,003,273	△ 1.09
11,269,372	0.36	1,491,569	15.25
12,687,987	0.41	△ 3,415,748	△ 21.21
11,806,096	0.38	△ 3,211,136	△ 21.38
881,891	0.03	△ 204,612	△ 18.83
200,635,565	-	18,669,181	10.26
3,123,346,611	-	△ 207,040,858	△ 6.22
3,113,098,885	-	17,633,955	0.57
10,247,726	-	△ 224,674,813	△ 95.64
3,140	0.00	△ 82,255	△ 96.32
141,264	0.00	△ 1,489,976	△ 91.34
10,109,602	-	△ 223,267,092	△ 95.67

比較性質別

別表 5

区 分	平成30年度		令和元年度		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比
人 件 費	352,191,378	11.16	353,867,441	11.16	0.48
浄 水 費	1,827,323,866	57.92	1,850,056,518	57.92	1.24
支 払 利 息	18,446,675	0.58	15,017,232	0.58	△ 18.59
減 価 償 却 費	466,139,976	14.77	473,858,614	14.77	1.66
動 力 費	2,739,270	0.09	2,546,782	0.09	△ 7.03
光 熱 水 費	5,508,412	0.17	5,161,246	0.17	△ 6.30
通 信 運 搬 費	16,553,853	0.52	17,933,426	0.52	8.33
修 繕 費	117,076,103	3.71	82,141,966	3.71	△ 29.84
材 料 費	230,671	0.01	474,903	0.01	105.88
路 面 復 旧 費	537,500	0.02	78,000	0.02	皆増
委 託 料	154,872,461	4.91	162,014,371	4.91	4.61
そ の 他	193,437,119	6.13	133,945,671	6.13	△ 30.75
合 計	3,155,057,284	100.00	3,097,096,170	100.00	△ 1.84

費用構成表

(単位：円、% 消費税抜き)

令和2年度			
金額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
373,126,809	11.99	19,259,368	5.44
1,894,017,362	60.84	43,960,844	2.38
11,806,096	0.38	△ 3,211,136	△ 21.38
472,249,668	15.17	△ 1,608,946	△ 0.34
2,113,124	0.07	△ 433,658	△ 17.03
5,250,544	0.17	89,298	1.73
16,277,666	0.52	△ 1,655,760	△ 9.23
78,487,630	2.52	△ 3,654,336	△ 4.45
252,140	0.01	△ 222,763	△ 46.91
0	0.00	△ 78,000	△ 100.00
156,191,515	5.02	△ 5,822,856	△ 3.59
103,467,595	3.32	△ 30,478,076	△ 22.75
3,113,240,149	100.00	16,143,979	0.52

比 較 貸 借

別表 6

借 方	令和元年度	令和 2 年 度			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
1 固 定 資 産	15,147,122,826	15,737,426,363	88.41	590,303,537	3.90
(1)有形固定資産	12,061,895,531	12,151,900,268	68.27	90,004,737	0.75
(イ)土 地	816,660,149	816,660,149	4.59	0	0.00
(ロ)建 物	566,773,380	547,792,039	3.08	△ 18,981,341	△ 3.35
(ハ)構 築 物	10,069,292,361	10,229,266,003	57.47	159,973,642	1.59
(ニ)機械及び装置	272,423,470	260,740,809	1.46	△ 11,682,661	△ 4.29
(ホ)車両運搬具	5,876,496	3,966,885	0.02	△ 1,909,611	△ 32.50
(ヘ)工具器具及び備品	25,294,675	25,502,383	0.14	207,708	0.82
(ト)建設仮勘定	305,575,000	267,972,000	1.51	△ 37,603,000	△ 12.31
(2)投資その他の資産	3,085,227,295	3,585,526,095	20.14	500,298,800	16.22
そ の 他 投 資	3,085,227,295	3,585,526,095	20.14	500,298,800	16.22
2 流 動 資 産	2,676,042,707	2,063,356,571	11.59	△ 612,686,136	△ 22.90
(1)現金預金	2,198,116,715	1,649,313,237	9.27	△ 548,803,478	△ 24.97
(2)未 収 金	458,250,725	396,831,449	2.23	△ 61,419,276	△ 13.40
未 収 金	459,499,674	397,782,290	2.23	△ 61,717,384	△ 13.43
貸倒引当金	△ 1,248,949	△ 950,841	△ 0.01	298,108	23.87
(3)貯 蔵 品	18,075,267	16,211,885	0.09	△ 1,863,382	△ 10.31
(4)その他流動資産	1,600,000	1,000,000	0.01	△ 600,000	△ 37.50
資 産 合 計	17,823,165,533	17,800,782,934	100.00	△ 22,382,599	△ 0.13

対 照 表

(単位 : 円、% 消費税抜き)

貸 方	令和元年度	令和2年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
3 固定負債	1,117,094,872	1,049,660,533	5.90	△ 67,434,339	△ 6.04
(1) 企業債	253,427,327	175,367,790	0.99	△ 78,059,537	△ 30.80
(2) 引当金	863,667,545	874,292,743	4.91	10,625,198	1.23
(イ) 退職給付引当金	335,215,987	345,841,185	1.94	10,625,198	3.17
(ロ) 修繕引当金	528,451,558	528,451,558	2.97	0	0.00
4 流動負債	475,557,387	494,046,585	2.78	18,489,198	3.89
(1) 企業債	79,651,936	78,059,537	0.44	△ 1,592,399	△ 2.00
(2) 未払金	355,125,651	280,254,805	1.57	△ 74,870,846	△ 21.08
(3) 賞与引当金	32,162,000	31,926,000	0.18	△ 236,000	△ 0.73
(4) その他流動負債	8,617,800	103,806,243	0.58	95,188,443	1,104.56
5 繰延収益	4,076,642,771	4,093,095,711	22.99	16,452,940	0.40
(1) 長期前受金	8,735,199,453	8,892,853,886	49.96	157,654,433	1.80
(2) 収益化累計額	△ 4,658,556,682	△ 4,799,758,175	△ 26.96	△ 141,201,493	△ 3.03
6 資本金	9,791,911,004	10,381,764,110	58.32	589,853,106	6.02
7 剰余金	2,361,959,499	1,782,215,995	10.01	△ 579,743,504	△ 24.55
(1) 資本剰余金	649,381,441	649,381,441	3.65	0	0.00
(イ) 受贈財産評価額	60,528,861	60,528,861	0.34	0	0.00
(ロ) 補助金	490,484,549	490,484,549	2.76	0	0.00
(ハ) その他資本剰余金	98,368,031	98,368,031	0.55	0	0.00
(2) 利益剰余金	1,712,578,058	1,132,834,554	6.36	△ 579,743,504	△ 33.85
(イ) 減債積立金	333,079,263	253,427,327	1.42	△ 79,651,936	△ 23.91
(ロ) 建設改良積立金	556,268,995	463,679,851	2.60	△ 92,589,144	△ 16.64
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	823,229,800	415,727,376	2.34	△ 407,502,424	△ 49.50
負債資本合計	17,823,165,533	17,800,782,934	100.00	△ 22,382,599	△ 0.13

比較資金収支状況

別表 7

(単位：円、% 消費税込み)

区分	科目	令和元年度	令和2年度	対前年度差引額	前年度比
受 入 資 金	給水収益	2,916,471,624	2,728,555,217	△ 187,916,407	△ 6.44
	その他営業収益	81,631,375	57,940,286	△ 23,691,089	△ 29.02
	受取利息	3,337,418	2,123,155	△ 1,214,263	△ 36.38
	雑収益	3,915,238	22,365,614	18,450,376	471.25
	未収金	383,232,061	457,741,948	74,509,887	19.44
	預り金	1,478,415,001	1,757,421,611	279,006,610	18.87
	補助金	0	171,296,000	171,296,000	皆増
	工事負担金	1,848,000	5,819,000	3,971,000	214.88
	その他(戻入)	103,826	630,364	526,538	507.14
	計	4,868,954,543	5,203,893,195	334,938,652	6.88
支 払 資 金	浄水費	1,845,596,170	1,906,560,125	60,963,955	3.30
	配水及び給水費	282,752,021	272,858,120	△ 9,893,901	△ 3.50
	業務費	193,757,157	193,541,669	△ 215,488	△ 0.11
	総係費	158,352,867	151,003,771	△ 7,349,096	△ 4.64
	支払利息	15,017,232	11,806,096	△ 3,211,136	△ 21.38
	その他	31,351	106,731	75,380	240.44
	建設改良費	496,204,750	564,029,513	67,824,763	13.67
	預り金	1,552,458,575	1,662,117,601	109,659,026	7.06
	貯蔵品	34,236,000	23,272,986	△ 10,963,014	△ 32.02
	企業債償還金	79,927,032	79,651,936	△ 275,096	△ 0.34
	未払金	389,270,037	355,125,651	△ 34,144,386	△ 8.77
	その他(引当金)	53,008,677	32,162,000	△ 20,846,677	△ 39.33
	その他(還付)	12,420	0	△ 12,420	△ 100.00
	その他(その他)	380,776	500,460,474	500,079,698	131,331.73
計	5,101,005,065	5,752,696,673	651,691,608	12.78	
差引	△ 232,050,522	△ 548,803,478	△ 316,752,956	136.50	
期首資金繰越	2,430,167,237	2,198,116,715	△ 232,050,522	△ 9.55	
期末資金残高	2,198,116,715	1,649,313,237	△ 548,803,478	△ 24.97	

比較キャッシュ・フロー計算書

別表 8

(単位:円、消費税抜き)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	233,376,694	10,109,602	△ 223,267,092
減価償却費	473,858,614	472,249,668	△ 1,608,946
固定資産除却費	10,963,976	27,620,002	16,656,026
特別損失	1,600,000	0	△ 1,600,000
引当金の増減額 (△は減少)	33,321,866	10,570,090	△ 22,751,776
長期前受金戻入額	△ 183,934,298	△ 181,931,025	2,003,273
受取利息	△ 3,337,418	△ 2,123,155	1,214,263
支払利息	15,017,232	11,806,096	△ 3,211,136
未収金の増減額 (△は増加)	△ 66,336,180	3,179,619	69,515,799
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,086,663	5,482,399	15,569,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,434,752	1,863,382	3,298,134
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 73,816,725	95,188,443	169,005,168
その他流動資産の増減額 (△は減少)		600,000	
4条特定収入消費税分の調整額	0	△ 17,186,715	△ 17,186,715
小計	429,192,346	437,428,406	8,236,060
利息及び配当金の受取額	3,337,418	2,123,155	△ 1,214,263
利息の支払額	△ 15,017,232	△ 11,806,096	3,211,136
業務活動による キャッシュ・フロー	417,512,532	427,745,465	10,232,933
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 633,763,972	△ 644,640,972	△ 10,877,000
国庫補助金等による収入	50,697,000	248,042,765	197,345,765
工事負担金等収入	13,729,750	0	△ 13,729,750
他会計貸付金による支出	0	△ 500,000,000	△ 500,000,000
その他の投資活動による支出	△ 298,800	△ 298,800	0
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 569,636,022	△ 896,897,007	△ 327,260,985
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 79,927,032	0	79,927,032
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 79,651,936	△ 79,651,936
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 79,927,032	△ 79,651,936	275,096
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 232,050,522	△ 548,803,478	△ 316,752,956
V 資金期首残高	2,430,167,237	2,198,116,715	△ 232,050,522
VI 資金期末残高	2,198,116,715	1,649,313,237	△ 548,803,478

下水道事業会計

5 業務の概要

(1) 業務実績について

本年度の業務実績については、業務実績表（別表1）のとおりである。

処理区域内人口は、前年度と比べると214人増加の138,540人、処理区域内水洗化人口については555人増加の122,632人となっており、行政区域内人口142,427人に対する普及率は前年度と同じく97.3%、水洗化率は前年度より0.2ポイント増えて88.5%となっている。

有収水量は14,788,408 m^3 となっており、前年度に比べて256,631 m^3 増加している。

使用料単価76.65円/ m^3 で、汚水処理原価107.77円/ m^3 を31.12円/ m^3 下回っている。また、建設改良工事等による污水管総延長が450,271.26m、雨水管総延長は46,036.53mに達している。

6 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出決算額は、比較収益的収支決算書（別表2）のとおりである。

本年度の収益決算額は2,866,126,859円で、決算額の内訳としては、下水道使用料等の営業収益1,786,831,832円、長期前受金戻入等の営業外収益1,079,009,509円及び過年度分下水道使用料等の特別利益285,518円である。費用決算額は2,792,413,198円で、決算額の内訳としては、流域下水道維持管理負担金や固定資産の減価償却費等の営業費用2,555,023,493円、企業債利息等の営業外費用203,755,565円、公営企業会計移行による消費税支払い等による特別損失である33,634,140円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出決算額は、比較資本的収支決算書（別表3）のとおりである。

本年度の収入決算額は780,906,381円、支出決算額は1,301,658,762円であり、支出決算額に対し517,570,381円（建設改良費のうち、非現金支出の賞与引当金計上額3,182,000円を除く。）の収入不足となっている。この不足額は、引継金227,038,162円、当年度分損益勘定留保資金266,274,120円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,258,099円で補てんし、決算している。

収入決算額780,906,381円の内訳は、企業債381,600,000円、工事にかかる補

助金114,408,120円、負担金等281,965,000円、その他長期貸付金償還金等2,933,261円で、支出決算額1,301,658,762円の内訳は、建設改良費の596,598,351円、固定資産購入費11,434,516円、企業債償還金693,625,895円、となっている。

地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越した額は、建設改良費352,108,734円で、[中城湾流域]大里污水枝線工事(R2)、美里第1雨水幹線床固工事(その2)、[中部流域]知花第1雨水幹線工事、[中部流域]明道貯留槽整備工事(R2)、[中部流域]明道貯留槽整備工事(R2-2)、山里第2ポンプ所非常用発電機更新工事である。

(3) 特例的収入及び支出

令和2年4月1日地方公営企業法の全部を適用したことに伴い、法適用日の前日に属する会計年度以前に発生した債権にかかる未収金及び債務に係る未払金は、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、法適用日の属する事業年度の債権または債務として整理することとされている。

収 入

(単位:円)

区 分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	合 計		
特例的収入	147,069,000	28,550,000	175,619,000	138,680,193	△36,938,807

予算額に比べ決算額の増減△36,938,807円の主なものは県補助金であり、特例的収入にはそぐわないため、資本的収入の地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額に組み替えた。

支 出

(単位:円)

区 分	予算額			決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	合 計		
特例的支出	76,253,000	70,107,000	146,360,000	146,358,696	1,304

不用額は1,304円となっており、執行率は100%となっている。

7 経営状況

(1) 経営成績について

令和2年度の経営成績は、比較損益計算書（別表4）のとおりである。

令和2年度から公営企業会計へ移行したため、本年度のみの記載となっている。経営成績は、経常収益2,734,474,225円に対し経常費用は2,652,347,597円で、収支差引82,126,628円の経常利益となっている。この経常利益に特別利益263,706円を加え、特別損失32,934,772円を減した49,455,562円が当年度純利益となっている。

① 経営比率について

下水道事業の経営原則には、公共性と経済性があげられるが、経済性を評定するため、これを総合的に表示する経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率 表

区 分	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年 度比較
経営資本営業利益率	%	—	—	△2.17	—
経営資本回転率	回	—	—	0.04	—
営業収益営業利益率	%	—	—	△48.36	—

(注) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本×100

経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益×100

経営資本＝{資産－(建設仮勘定＋投資)}の(前年度末残高＋本年度末残高)÷2

(注) 3つの経営比率の関係

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

(効率性)

(収益性)

営業収益営業利益率とは、営業収益に対する営業利益の割合を示す指標で、経営資本回転率とは、経営活動に用いている資本から効率よく収益をあげているかを示す指標である。そして、これら下水道事業の経済性、すなわち効率性及び収益性を総合的に表示する比率が経営資本営業利益率であり、いずれも比率が大きいほど経営状況は良好とされている。

本年度は、営業収益より営業費用が大きくなっているため、営業損失が生じ赤字である。結果、収益性を示す営業収益営業利益率もマイナスである。一方、効率性を示す経営資本回転率はプラスである。

また、収益性、効率性を総合的に表示する経営資本営業利益率はマイナスとなっている。

したがって、これらの経営指標から本年度の経営比率を分析すると、営業利益は上げられないものの営業外収益を活用してしのいでいるが、全体的には厳しい経営状況といえる。

② 労働生産性について

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度 比 較	算 式
職員 1 人あたり 処理区内人口	人 —	人 —	人 6,927	人 —	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人あたり 有 収 水 量	m ³ —	m ³ —	m ³ 739,420	m ³ —	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人あたり 営 業 収 益	千円 —	千円 —	千円 82,770	千円 —	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 本表は小数点以下第 1 位を四捨五入した。

(2) 財政状態について

下水道事業の財政状態は、貸借対照表、財務比率及び資金の流動面から判断することができる。

まず、比較貸借対照表（別表 6）をみると、資産については、固定資産が 35,897,768,795円、流動資産が 1,311,341,403円、資産合計は 37,209,110,198円となっている。

一方、負債及び資本については、資本金 8,267,117,951円、剰余金 620,047,073円、固定負債 9,643,161,149円、流動負債 997,309,072円となっている。

当座の資金繰りには困らない状況である。

① 財務比率について

財政状態を判断するために財務比率を算出すると、次表のとおりである。

財 務 比 率 表

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度 比 較
流 動 比 率			131.49	—
現 金 比 率			103.92	—
自 己 資 本 構 成 比 率			72.20	—
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率			99.13	—

(注) 流 動 比 率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

現 金 比 率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

自 己 資 本 構 成 比 率 = 自己資本 ÷ 総資本 × 100

固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 = 固定資産 ÷ 長期資本 × 100

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資本 = 負債 + 資本

長期資本 = 固定負債 + 自己資本

流動比率及び現金比率は、短期債務に対する支払能力を表すもので、それぞれ、流動比率は200%あれば安全、現金比率は20%以上であることが望ましいとされている。

流動比率は200%より下回ってはいるが100%を超えているため問題ない数値であり、現金比率も余裕のある数値となっている。

また、自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表し、比率が高いほど経営の安全性は大きいものとされ30%以上が望ましいといわれており、これも約2倍と余裕のある数値となっている。

さらに、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によってまかなわれているかをみる指標で、100%以下の率が好ましいとされているが、本市は100%に近い数値である。

これらの財務比率の中で、流動比率、現金比率、自己資本構成比率をみるとしばらくの間の支払い等には問題はない。しかし、固定資産対長期資本比率をみると、固定資産を更新・改築していく長期的財政状況は厳しいと考えられる。

② 資金収支状況について

本年度における資金の収支状況を、比較資金収支状況（別表7）から作成すると次表のとおりである。

資 金 収 支 状 況

（単位：円、消費税込み）

受 入 資 金		支 払 資 金	
科 目	金 額	科 目	金 額
下水道使用料	1,020,656,162	管 路 費	30,605,432
雨水処理負担金	311,508,000	雨 水 施 設 費	106,042,264
その他営業収益	187,142,097	ポ ン プ 場 費	49,968,219
受 取 利 息	4,969	排 水 設 備 費	47,103,221
そ の 他	390,547,167	業 務 費	16,595,273
未 収 金	133,719,977	総 係 費	42,124,311
預 り 金	44,896,058	流域下水道維持管理負担金	715,524,085
補 助 金	114,282,120	そ の 他 営 業 費 用	0
企 業 債	381,600,000	支 払 利 息	178,883,690
負 担 金 等	281,965,000	そ の 他	32,572,836
一 時 借 入 金	0	建 設 改 良 費	497,623,115
そ の 他	501,167,230	預 り 金	43,707,175
		企 業 債 償 還 金	693,625,895
		未 払 金	146,358,696
		一 時 借 入 金	0
		そ の 他	10,432,860
小 計	3,367,488,780	小 計	2,611,167,072
前年度繰越金	280,049,165	翌年度繰越金	1,036,370,873
合 計	3,647,537,945	合 計	3,647,537,945

前年度繰越資金280,049,165円に、下水道事業収益等の受入資金3,367,488,780円を加えた3,647,537,945円から、下水道事業費用等の支払資金2,611,167,072円を差し引いた1,036,370,873円を翌年度へ繰り越している。

③ キャッシュ・フロー計算書について

本年度の会計期間における資金の変動理由を明らかにするため、獲得した資金と事業活動に伴い支出した資金を主要な活動区分別にまとめると、比較キャッシュ・フロー計算書（別表8）のとおりであり、次表はその抜粋である。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、消費税抜き)

項目	令和2年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	651,684,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△83,336,642
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	187,974,105
資金の増減額	756,321,708
資金の期首残高	280,049,165
資金の期末残高	1,036,370,873

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業本来の営業活動によりどれだけ資金の増減があったかを表し、投資活動によるキャッシュ・フローとは、企業の将来に対する投資活動、即ち固定資産の取得や建設改良に伴う補助金等によりどれだけ資金の増減があったかを表す。財務活動によるキャッシュ・フローとは、資金の調達、または返済等によりどれだけ資金の増減があったかを表し、企業債の借入、償還等がこれにあたる。

業務活動によるキャッシュ・フロー (a) はプラス、かつプラスが大きい方が望ましいとされる。一般的に投資活動 (b) 及び財務活動 (c) によるキャッシュ・フローはマイナスとなるが、(a) の額 > (b) + (c) の額が良好な形とされている。この形は本来の業務活動による収入で、投資や借入金の返済等の資金を賄うことができている状態である。

令和2年度を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは651,684,245円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは83,836,642円マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは187,974,105円のプラスであった。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリーキャッシュフローは568,347,603円となっている。本来の業務活動や借入れなどの財務活動により、投資活動も行っており、資金の期末残高は1,036,370,873円となり、期首の残高に比べて756,321,708円の増加となった。

④ 資産の運用状況

資産の運用状況については次表のとおりである。

資産の運用状況

(単位：円)

	前年度末 現在残高	決算年度末 現在高	前年度末 貸付高	今年度 貸付額	今年度 回収額	決算年度 末貸付額
水洗便所 改造等貸 付基金	49,829,000	49,829,000	4,496,500	0	1,150,670	3,345,830

⑤ 企業債及び他会計借入金の状況

企業債及び他会計借入金の期首及び期末残高、借入金、償還金、支払利息については次表のとおりである。(なお、令和元年度以前は特別会計のため地方債としての状況である)

企業債の状況

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
期 首 残 高	11,199,102,492	10,651,285,439	10,153,682,354
借 入 金	136,100,000	172,700,000	381,600,000
償 還 金	683,917,053	670,303,085	693,625,895
期 末 残 高	10,651,285,439	10,153,682,354	9,841,456,459
支 払 利 息	214,299,913	196,451,891	178,828,896

他会計借入金の状況

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
期 首 残 高	—	—	0
借 入 金	—	—	500,000,000
償 還 金	—	—	0
期 末 残 高	—	—	500,000,000
支 払 利 息	—	—	54,794

⑥ 施設の経年状況

施設の経年（老朽化）は有形固定資産減価償却率を目安とし、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産の法定耐用年数に近づいていることを示している。

有形固定資産減価償却率の推移は次表のとおりである。

有形固定資産減価償却率

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産 減価償却率	—	—	3.73

(注) 有形固定資産減価償却率 (%) :

{ (有形固定資産減価償却累計額)

÷ (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) } × 100

む す び

令和2年度の事業実績については、処理区域内世帯数が、前年度に比べ993世帯(1.61%)増加の62,635世帯、処理区域内人口は前年度に比べ214人(0.15%)増加し、138,540人となっている。それに伴い有収水量についても14,788,408m³と前年度に比べて256,631m³増加となっており、また、普及率は97.3%、水洗化率は88.5%となっている。

建設改良工事については、県補助事業として美里第二区画整理地内污水枝線工事(R2)他3件の工事を行い、そのうち1件は次年度に繰り越している。単独事業として公共枡設置及び取付管敷設工事(R2-01)他12件。これにより、本年度の污水管施工延長は244.9m、マンホール蓋設置基数は14基、公共枡設置基数は139基となった。

令和2年度は入札の不調不落が多く、随意契約や工事の振替などにより工事を進めているが、計画通りには進んでいない状況である。所管課としても苦慮しているようであるが、発注時期の変更や入札にかかる情報提供のあり方等を検討し、受注しやすい環境を整え、管渠の更新を計画的に進めていただきたい。

経営成績については、経常収益2,734,474,225円に対し、経常費用2,685,282,369円で、これに特別損益を加減して当年度純利益は49,455,562円

となった。

資本的収支は、資本的収入決算額780,906,381円に対し、資本的支出決算額は1,301,658,762円となっており、収支差引は517,570,381円（建設改良費のうち、3,182,000円は賞与引当金計上によるものであるため減額する。）の収入不足となっている。この不足額を引継金227,038,162円、当年度分損益勘定留保資金266,274,120円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,258,099円で補てんし、決算している。

水洗便所改造等貸付基金については、接続補助金の活用が進む近年は貸付利用者も減っており、基金額に比べて現状の貸付額も少なくなっている。基金額や運用についても検討していただきたい。

令和2年度は公営企業会計に移行して初めての決算であるため、前年度と比較できない数字も多いが、独立採算の面からみて厳しいという経営状態が明らかになった。

現在、現金化比率、自己資本構成比率ではともに望ましいといわれる数値を超えており、流動比率についても数値は低いものの特に問題はないが、固定資産対長期資本が100%近いことから、長期的財政状況は厳しいと考えられる。

また損益計算書から見ると営業損益がマイナスで経常損益がプラスであり、下水道事業からの収益ではほとんどまかなえず、水道事業会計からの借入れや企業債などによって事業を執行している状況が浮き彫りになった。

令和3年3月に定められた沖縄市下水道事業経営戦略では、「整備推進とともに、下水道施設の延命化を図りながら、計画的な改築・更新等を行い、適正な施設の維持管理に取り組んでいく必要がある」と記載されている。

本市の下水道事業は昭和45年の供用開始から50年以上が経過しており、老朽化による管渠の修繕や更新、処理区域の推進による新たな下水道施設等の設置など、今後もインフラ整備にかかる費用の増大が見込まれる。また、下水道使用料の改定の必要性についても「適宜検討することとし、少なくとも5年に1度の頻度で検証を行う」となっている。

公共の福祉を増進するという公営企業の性質上、経済性のみを優先させることはそぐわない面があり、特に下水道事業は使用料のみで必要な経費をまかなうのは難しいため、今後も厳しい経営状況が続くと想定されるが、事業を推進していくためには財源を増やしていくことは必要不可欠である。令和2年度は建設改良費の財源に充てるための企業債のみではなく、運営資金として水道事業会計からも長期借入をしているが、経営戦略に則った下水道使用料の改定や補助金などの最大限活用による財源の確保とともに事業コストの縮減策の検討等を行いながら、体制の強化に努めていただきたい。

近年、異常気象による豪雨等が増加しているなか、施設等の負担や下水道事業に対する市民の意識が高まっていると思われる。市民が安心した生活を営める下水道事業の提供に努めていただきたい。

むすびに、令和2年度は公営事業会計への移行の他、上下水道事業統合という大きな変化があり、市民の利便性の向上や事業間調整の迅速化などが図られた。統合のメリットを活かし、水道事業との連携の強化と、安定した経営を営めるよう、尽力されることを望むものである。

別 表

業 務 実 績 表

別表 1

区 分	単 位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度比較
汚水管総延長	m	450,066.77	450,026.36	450,271.26	244.90
雨水管総延長	m	45,964.63	46,036.53	46,036.53	0.00
計画配水面積	ha	3,464.00	3,465.60	3,465.60	0.00
認可区域面積	ha	3,427.00	3,427.00	3,427.00	0.00
処理区域面積	ha	2,751.64	2,751.64	2,757.99	6.35
面積整備率	%	80.29	80.29	80.48	0.19
行政人口	人	142,025	142,214	142,427	213
処理区域内人口	人	138,164	138,326	138,540	214
処理区域内水洗化人口	人	120,797	122,077	122,632	555
行政区域内世帯数	世帯	62,365	63,463	64,503	1,040
処理区域内世帯	世帯	60,584	61,642	62,635	993
処理区域内水洗化世帯数	世帯	52,791	54,224	55,201	977
普及率（人口）	%	97.28	97.3	97.3	0.0
普及率（世帯）	%	97.14	97.1	97.1	0.0
水洗化率（人口）	%	87.43	88.3	88.5	0.2
水洗化率（世帯）	%	87.14	88.0	88.1	0.1
排水量	m ³		14,531,777	14,788,408	256,631
有収水量	m ³		14,531,777	14,788,408	256,631
有収率	%	100.00	100	100	0
使用料単価	円/m ³			76.65	—
汚水処理原価	円/m ³			107.77	—

比較収益の収支決

別表 2

科 目		令 和 2 年 度		金 額
		金 額	対前年度比	
収 入	第1款 下水道事業収益	2,866,126,859	—	0
	第1項 営業収益	1,786,831,832	—	
	第2項 営業外収益	1,079,009,509	—	
	第3項 特別利益	285,518	—	
支 出	第1款 下水道事業費用	2,792,413,198	—	0
	第1項 営業費用	2,555,023,493	—	
	第2項 営業外費用	203,755,565	—	
	第3項 特別損失	33,634,140	—	
収支差引額		73,713,661	—	0

比較資本の収支決

別表 3

科 目		令 和 2 年 度		金 額
		金 額	対前年度比	
収 入	第1款 資本の収入	780,906,381	—	
	第1項 企業債	381,600,000	—	
	第4項 補助金	114,408,120	—	
	第5項 負担金等	281,965,000	—	
	第6項 固定資産売却代金	1,782,591	—	
	第7項 長期貸付金償還金	1,150,670	—	
支 出	第1款 資本の支出	1,301,658,762	—	
	第1項 建設改良費	596,598,351	—	
	第2項 固定資産購入費	11,434,516	—	
	第3項 企業債償還金	693,625,895	—	
	第6項 投資	0	—	
	第7項 予備費		—	
収支差引額		△ 520,752,381	—	

算書

(単位：円、% 消費税込み)

対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比

算書

(単位：円、% 消費税込み)

対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比

比 較 損 益

別表 4

区 分	令 和 2 年 度		金 額	構 成 比	対前年度比
	金 額	構 成 比			
(ア) 営 業 収 益	1,655,395,717	60.67			
下水道使用料	1,133,592,464	41.45			
雨水処理負担金	311,508,000	11.39			
その他営業収益	210,295,253	7.83			
(イ) 営 業 費 用	2,460,713,061	9.61			
管 路 費	62,978,772	2.35			
雨 水 施 設 費	116,056,847	4.32			
ポ ン プ 場 費	78,935,448	2.94			
排 水 設 備 費	50,927,093	1.90			
業 務 費	17,967,556	0.67			
総 係 費	47,063,856	1.75			
流域下水道維持管 理 負 担 金	713,114,397	26.56			
減 価 償 却 費	1,371,875,123	51.09			
資 産 減 耗 費	1,793,969	0.07			
(ウ) 営 業 利 益 (ア-イ)	△ 805,317,344	-			
(エ) 営 業 外 収 益	1,079,078,508	79.36			
受 取 利 息	4,969	0.00			
他 会 計 負 担 金	178,645,000	15.31			
補 助 金	209,199,200	38.77			
長 期 前 受 金 戻 入	686,998,968	25.12			
雑 収 益	4,230,371	0.15			
(オ) 営 業 外 費 用	191,634,536	7.14			
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	178,883,690	6.66			
雑 支 出	12,750,846	0.47			
(カ) 営 業 外 利 益 (エ-オ)	887,443,972	-			
(キ) 経 常 収 益 (ア+エ)	2,734,474,225	-			
(ク) 経 常 費 用 (イ+オ)	2,652,347,597	-			
(ケ) 経 常 利 益 (キ-ク)	82,126,628	-			
(コ) 特 別 利 益	263,706	0.01			
(サ) 特 別 損 失	32,934,772	1.23			
当 年 度 純 利 益 (ケ+コ-サ)	49,455,562	-		-	

計 算 書

(単位 : 円、% 消費税抜き)

金 額	構成比	対前年度差引額	対前年度比

比較性質別

別表 5

区 分	令 和 2 年 度		金 額	構 成 比	対前年度比
	金 額	構 成 比			
人 件 費	107,881,234	4.02			
支 払 利 息	178,883,690	6.66			
減 価 償 却 費	1,371,875,123	51.09			
動 力 費	26,649,692	0.99			
光 熱 水 費	0	0.00			
通 信 運 搬 費	1,593,051	0.06			
修 繕 費	20,366,794	0.76			
委 託 料	177,757,929	6.62			
流域下水道維持管 理 負 担 金	713,114,397	26.56			
そ の 他	87,160,459	3.25			
合 計	2,685,282,369	100.00			

費用構成表

(単位：円、% 消費税抜き)

金額	構成比	対前年度差引額	対前年度比

比 較 貸 借

別表 6 (令和2年4月1日) (令和3年3月31日)

借 方	令和2年度開始	令和2年度決算			
	金 額	金 額	構成比	対開始差引額	開始比
1 固 定 資 産	36,664,208,761	35,897,768,795	96.48	△ 766,439,966	△ 2.09
(1)有形固定資産	33,952,949,534	33,157,070,389	89.11	△ 795,879,145	△ 2.34
(イ)土 地	978,661,142	1,020,321,969	2.74	41,660,827	4.26
(ロ)建 物	16,515,368	13,098,988	0.04	△ 3,416,380	△ 20.69
(ハ)構 築 物	32,249,689,712	31,307,034,567	84.14	△ 942,655,145	△ 2.92
(ニ)機械及び装置	707,521,989	629,265,136	1.69	△ 78,256,853	△ 11.06
(ホ)車両運搬具	404,800	222,640	0.00	△ 182,160	△ 45.00
(ヘ)工具器具及び備品	156,523	86,089	0.00	△ 70,434	△ 45.00
(ト)建設仮勘定	0	187,041,000	0.50	187,041,000	-
(2)無形固定資産	2,706,762,727	2,737,352,576	7.36	30,589,849	1.13
(イ)施設利用券	2,706,762,727	2,737,352,576	7.36	30,589,849	1.13
(3)投資その他資産	4,496,500	3,345,830	0.00	△ 1,150,670	△ 25.59
(イ)長期貸付金	4,496,500	3,345,830	0.00	△ 1,150,670	△ 25.59
2 流 動 資 産	418,729,358	1,311,341,403	3.52	892,612,045	213.17
(1)現金預金	280,049,165	1,036,370,873	2.79	756,321,708	270.07
(2)未 収 金	138,680,193	274,970,530	0.74	136,290,337	98.28
未 収 金	138,680,193	275,090,683	0.74	136,410,490	98.36
貸倒引当金	0	△ 120,153	△ 0.00	△ 120,153	-
資 産 合 計	37,082,938,119	37,209,110,198	100.00	126,172,079	0.34

対 照 表

(令和2年4月1日) (令和3年3月31日) (単位 : 円、% 消費税抜き)

貸 方	令和2年度開始	令和2年度決算			
	金 額	金 額	構成比	対開始差引額	開始比
3 固 定 負 債	9,460,056,459	9,643,161,149	25.92	183,104,690	1.94
(1) 企 業 債	9,460,056,459	9,139,497,729	24.56	△ 320,558,730	△ 3.39
(2) 他 会 計 借 入 金	0	500,000,000	1.34	500,000,000	-
(3) 引 当 金	0	3,663,420	0.01	3,663,420	-
(イ) 退職給付引当金	0	3,663,420	0.01	3,663,420	-
4 流 動 負 債	839,984,591	997,309,072	2.68	157,324,481	18.73
(1) 企 業 債	693,625,895	702,158,730	1.89	8,532,835	1.23
(2) 未 払 金	146,358,696	283,811,240	0.76	137,452,544	93.91
(3) 賞 与 引 当 金	0	10,227,000	0.03	10,227,000	-
(4) その他流動負債	0	1,112,102	0.00	1,112,102	-
5 繰 延 収 益	17,976,977,009	17,681,474,953	47.52	△ 295,502,056	△ 1.64
(1) 長 期 前 受 金	17,976,977,009	18,367,470,008	49.36	390,492,999	2.17
(2) 収 益 化 累 計 額	0	△ 685,995,055	△ 1.84	△ 685,995,055	-
6 資 本 金	8,267,117,951	8,267,117,951	22.22	0	0.00
7 剰 余 金	538,802,109	620,047,073	1.67	81,244,964	15.08
(1) 資 本 剰 余 金	538,802,109	570,591,511	1.53	31,789,402	5.90
(イ) 受贈財産評価額	5,186,777	36,976,179	0.10	31,789,402	612.89
(ロ) 補 助 金	533,615,332	533,615,332	1.43	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	0	49,455,562	0.13	49,455,562	-
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0.00	0	-
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0.00	0	-
(ハ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	49,455,562	0.13	49,455,562	-
負 債 資 本 合 計	37,082,938,119	37,209,110,198	100.00	126,172,079	0.34

比較資金収支状況

別表 7

(単位：円、% 消費税込み)

区分	科目	令和 2 年度		対前年度差引額	前年度比
受 入 資 金	下水道使用料	1,020,656,162			—
	雨水処理負担金	311,508,000			—
	その他営業収益	187,142,097			—
	受取利息	4,969			—
	雑収益	390,547,167			—
	未収金	133,719,977			—
	預り金	44,896,058			—
	補助金	114,282,120			—
	企業債	381,600,000			—
	負担金等	281,965,000			—
	その他	501,167,230			—
	計	3,367,488,780		0	—
支 払 資 金	管路費	30,605,432			—
	雨水施設費	106,042,264			—
	ポンプ場費	49,968,219			—
	排水設備費	47,103,221			—
	業務費	16,595,273			—
	総係費	42,124,311			—
	流域下水道維持管理負担金	715,524,085			—
	その他営業費用	0			—
	支払利息	178,883,690			—
	その他	32,572,836			—
	建設改良費	497,623,115			—
	預り金	43,707,175			—
	企業債償還金	693,625,895			—
	未払金	146,358,696			—
	その他(固定資産購入費)	10,094,895			—
その他(その他)	337,965			—	
計	2,611,167,072		0	—	
差引	756,321,708		0	—	
期首資金繰越	280,049,165			—	
期末資金残高	1,036,370,873			—	

比較キャッシュ・フロー計算書

別表 8

(単位:円、消費税抜き)

項 目	令 和 2 年 度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	49,455,562	
減価償却費	1,371,875,123	
固定資産除却費	1,793,969	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120,153	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,663,420	
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	7,045,000	
長期前受金戻入額	△ 686,998,968	
受取利息及び受取配当金	△ 4,969	
支払利息	178,883,690	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 134,627,899	
未払金の増減額 (△は減少)	61,940,187	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,112,102	
4条特定収入消費税分の調整額	△ 23,694,404	
小計	830,562,966	
受取利息及び受取配当金	4,969	
支払利息	△ 178,883,690	
業務活動による キャッシュ・フロー	651,684,245	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 315,624,975	
無形固定資産の取得による支出	△ 165,235,457	
長期貸付金の回収による収入	1,150,670	
国庫補助金等による収入	396,373,120	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 83,336,642	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	381,600,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に	△ 693,625,895	
その他の他会計借入金による収入	500,000,000	
財務活動による キャッシュ・フロー	187,974,105	
IV 資金増加額 (又は減少額)	756,321,708	
V 資金期首残高	280,049,165	
VI 資金期末残高	1,036,370,873	